

都道府県名：大分県

農業委員会名：豊後大野市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5年5月15日

任期満了年月日 令和8年5月14日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	4
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	30	30	29

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	2,933
農業経営体数	1,892

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	2,284
女性	894
40代以下	122

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	331
基本構想水準到達者	109
認定新規就農者	18
農業参入法人	0
集落営農経営	66
特定農業団体	0
集落営農組織	66

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,060	2,000				6,060

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	6,060 ha	2,102 ha		34.7	%
課題	認定農業者・農業法人役員等が高齢化しており、地域活性化を進めるためには、新規就農者の確保育成が課題となっている。耕作条件の不利地域については地域で取り組める新たな作物を検討する必要がある。				

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	7 年度	集積率	80 %
今年度の新規集積面積	50 ha	農地面積(C)	6,060 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	2,152 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	35.5 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	218 ha	106 ha	112 ha
課題	昨年度遊休農地と判断した農地について、3年以上耕作していない中山間地域の耕作条件不利地域においては非農地判断をした。遊休農地発生防止のため、あっせん事業で受付、最適化推進委員会を中心に耕作者を探すが、耕作には中々至らない。		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	244 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	49 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	102 ha
--------------------------	--------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	遊休農地は山間部に集中しており農地の状況や解消方法について、大分県、市の農業振興課・農林整備課、土地改良区等の関係機関と協議する。
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	47 ha
---------------------------	-------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者
	6 経営体	7 経営体	7 経営体
	2.8 ha	2.9 ha	6.5 ha
課題	過疎高齢化に伴う後継者不足の状況が続くが、インキュベーションファーム事業・親元就農事業等継続して続けていく必要がある。また、新規参入者がスムーズに就農できるよう農地の確保に向けた取組が必要である。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
	33 ha	37 ha	29 ha	33 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	3.3 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	15 人
		農地利用最適化推進委員の人数	30 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		3 回
取組時期	取組項目	強化月間の内容
10月	農地の集積	所有している農地について、これからの管理計画をアンケートや戸別訪問で聞き取りを行う。
11月～12月	農地の集積	アンケートや戸別訪問で聞き取った内容を整理、その結果を目標地図に反映させ、地域計画の精度を高める。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		1 回	
開催時期	令和6年8月	相談会名	就農・就業応援フェア
参加者数	2	開催場所	大分市コンパルホール
相談会の内容	①セミナー(新規就農者の体験発表・融資制度の紹介・就農支援に関する説明) ②相談会(就農相談・就職相談)		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)